

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ぐるなび

【英訳名】 Gurunavi, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉原 章郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 (03)3500 - 9700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 山田 晃久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 (03)3500 - 9700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 山田 晃久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	24,513,584	23,431,370	32,728,553
経常利益 (千円)	1,148,012	1,423,516	1,289,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	754,699	790,836	581,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	754,149	720,817	727,944
純資産額 (千円)	18,722,913	19,145,726	18,704,076
総資産額 (千円)	23,945,195	24,557,111	23,797,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.13	16.89	12.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.10	16.88	12.41
自己資本比率 (%)	78.0	77.7	78.4

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.76	6.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)ぐるなび)、連結子会社4社、非連結子会社1社及び関連会社1社により構成されております。主な事業内容は、パソコン・スマートフォン等による飲食店等の情報提供サービス、飲食店等の経営に関わる各種業務支援サービスの提供その他関連する事業であります。

当社及び当社の連結子会社の具体的な事業内容に関し、当第3四半期連結累計期間において生じた主な変更は以下のとおりです。

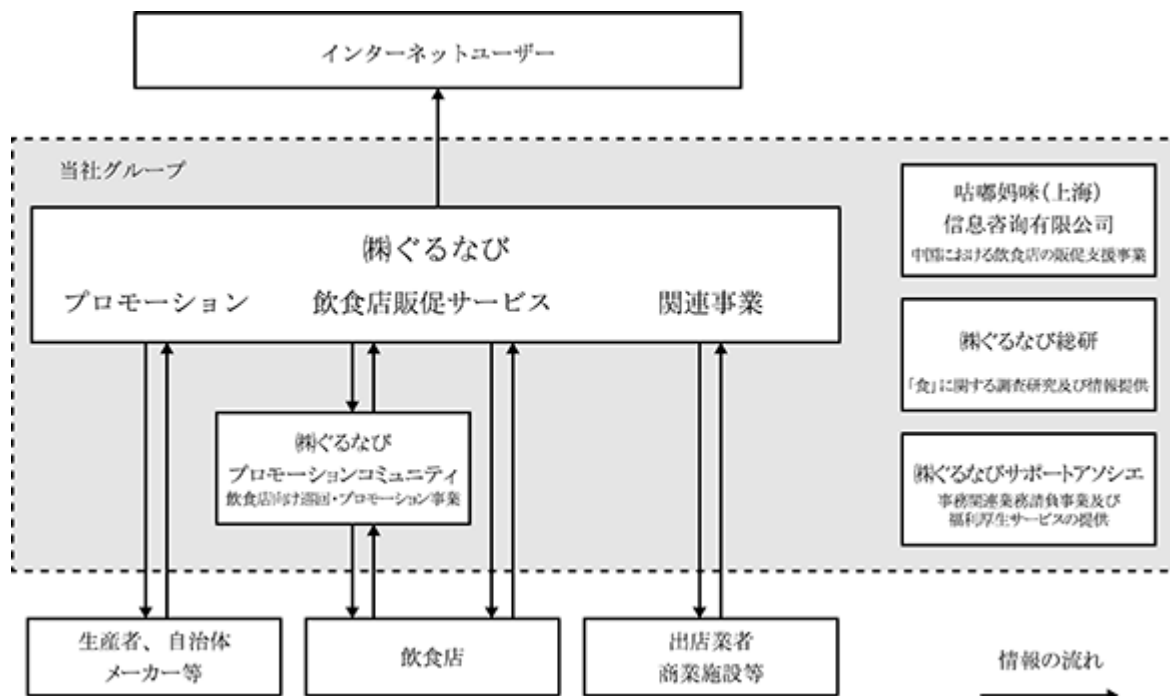
(1) 基盤事業

飲食店販促サービス
該当事項はありません。
プロモーション
該当事項はありません。

(2) 関連事業

2019年9月2日付で、一都三県のお出かけ情報メディア「レッツエンジョイ東京」の事業を会社分割（簡易新設分割）により新設した株式会社レッツエンジョイ東京に承継し、当該新設会社の発行済株式の90%を株式会社エヌケーピーに譲渡いたしました。これによる当社の関係会社の異動はありません。

事業内容変更後における当社グループの事業系統図は下記のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復を続けました。当社サービスの対象である外食産業においては大型台風の影響を大きく受けた10月を除き売上高は概ね前年を上回って推移しましたが、人手不足の深刻化に加え消費税増税に伴う消費マインドへの影響懸念等厳しい経営環境が続いております。

当社は今期、業績回復及び再成長を実現するために、ネット予約の拡大を通じた送客力の回復ならびに飲食店に対する多面的な経営サポートに向けた業務支援の強化に注力しております。

具体的には、ユーザーが最終的にネット予約に至った割合を示すコンバージョンレート(CVR)をKPIの一つに置き、ユーザーが利用しやすいユーザーインターフェース(UI)への改善、消費者ニーズに応えるポイント付与や即予約に対応する加盟飲食店の拡大を通じてその向上を図っているほか、楽天との連携による当社サイトへのユーザーの流入拡大を推進しております。こうした取り組みにより、ぐるなび会員数及びネット予約件数は伸張を続けており、送客力に回復の兆しが見られます。

また、業務支援強化の面では、販促メディアの多様化を背景に増大する業務負荷に人手不足等により十分な対応ができずにいる飲食店に対し、店舗業務の効率化に資する業務代行サービス(「ぐるなび」店舗ページや外部メディア・広告の運用、電話やネットによる予約の受付・管理、さらには無断キャンセルを防ぐための予約者への電話確認等)の展開を積極化しております。

当社の当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ759百万円増加し、24,557百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金2,339百万円の増加、ソフトウェア1,505百万円の減少であります。

負債については、前連結会計年度末と比べ317百万円増加し、5,411百万円となりました。主な増減内訳は、流動負債その他719百万円の増加(うち、法人向けフードデリバリー事業の会社分割(簡易吸収分割)の対価として交付を受けた預り金550百万円を含む)、未払金330百万円の増加、賞与引当金409百万円の減少、ポイント引当金114百万円の減少であります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ441百万円増加し、19,145百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上790百万円(増加要因)、剰余金の配当327百万円(減少要因)によるものであります。

売上高は23,431百万円(前年同期比4.4%減)となりました。事業の区分別売上高は、下表のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	対前年 同四半期 増減率 (%)	
	金額(千円)	金額(千円)		
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	19,581,182	18,086,338	7.6
	スポット型サービス	2,609,261	3,500,352	+34.2
	小計	22,190,444	21,586,691	2.7
	プロモーション	641,425	498,057	22.4
小計	22,831,870	22,084,748	3.3	
関連事業	1,681,714	1,346,622	19.9	
合計	24,513,584	23,431,370	4.4	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

費用については、関連事業の「レッツエンジョイ東京」事業の会社分割、全社的な業務効率化による経費削減等収益体質強化策の進展のほか、先行投資の次期以降への先送り等から減少いたしました。

以上の結果、営業利益は1,397百万円(前年同期比24.3%増)、経常利益は1,423百万円(前年同期比24.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券に係る減損処理により投資有価証券評価損293百万

円を計上したことから、790百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

なお、2020年2月5日付で通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については「2020年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

経営方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが経営の基本方針として掲げている企業理念について変更はありません。

経営戦略、経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、2019年6月に大幅変更した経営及び業務執行体制のもと、新たに2021年3月期から2023年3月期までの中期事業方針を10月に策定いたしました。文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものです。当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略、経営環境及び対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社グループは2021年3月期から2023年3月期までの3カ年を、当社の長期的な企業価値向上のための土台構築期と位置付けています。当社の中核事業である飲食店販促支援において、消費者視点に立った飲食店検索・予約サービス作りの徹底による飲食店への送客力向上、営業施策や加盟プラン等の販売手法の見直しに取り組み、改めて幅広い消費者・飲食店に当社サービスを利用し、利便性や集客効果を実感してもらうことで、当社に対する支持の回復に努めます。特に近年消費者による利用が拡大しているネット予約については、UIの改善、席在庫の拡大等ユーザーの利便性改善に努めると同時に、予約台帳を通じた飲食店の予約管理業務の効率化等を図ることで、消費者・飲食店双方にとって最も利用しやすい予約プラットフォームを実現してまいります。

また社内において、迅速な事業変革を可能とする柔軟性のある社内システムへの刷新、固定費削減やバックオフィス業務のスリム化等に取り組むことにより顧客からの支持回復を後押しすると同時に、収益体質の強化を通じた着実な利益創出を図ってまいります。

当社は「日本の食文化を守り育てる」との企業使命を掲げ、食文化の担い手である飲食店に対し、長期的には販促に留まらず経営全体を支援することを目指しています。その実現に向けて、飲食店の経営課題や外食市場の変化に真摯に向き合い、新たな提供価値の検討や試行を行うことで、長期的な事業成長に向けた準備にも取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、社内の人的資源を飲食店支援事業に集中し採用を抑制したほか、「レッツエンジョイ東京」事業の会社分割、資本業務提携先への出向を進めました。これにより当社グループの従業員数は263名減少し、1,520名となりました。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、社内の人的資源を飲食店支援事業に集中し採用を抑制したほか、「レッツエンジョイ東京」事業の会社分割、資本業務提携先への出向を進めました。これにより当社の従業員数は245名減少し、1,443名となりました。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,675,100	48,675,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,675,100	48,675,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		48,675,100		2,334,300		2,884,780

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,806,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,862,200	468,622	
単元未満株式	普通株式 6,400		
発行済株式総数	48,675,100		
総株主の議決権		468,622	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ぐるなび	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 2	1,806,500	-	1,806,500	3.71
計		1,806,500	-	1,806,500	3.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,630,364	9,969,629
受取手形及び売掛金	4,536,063	4,546,711
未収入金	1,636,447	2,012,951
その他	1,099,744	1,491,541
貸倒引当金	298,993	201,579
流動資産合計	14,603,626	17,819,254
固定資産		
有形固定資産	1,163,040	915,122
無形固定資産		
ソフトウェア	3,745,185	2,239,233
その他	205,042	72,505
無形固定資産合計	3,950,227	2,311,738
投資その他の資産	4,080,913	3,510,994
固定資産合計	9,194,181	6,737,856
資産合計	23,797,808	24,557,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,919	119,253
未払法人税等	168,574	125,230
賞与引当金	709,854	300,494
ポイント引当金	328,884	214,629
未払金	2,416,444	2,747,304
その他	925,868	1,645,790
流動負債合計	4,779,545	5,152,703
固定負債		
資産除去債務	313,286	257,781
その他	900	900
固定負債合計	314,186	258,681
負債合計	5,093,731	5,411,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	18,162,181	18,574,039
自己株式	4,863,326	4,777,121
株主資本合計	18,517,935	19,015,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,910	114,429
為替換算調整勘定	14,884	39,422
その他の包括利益累計額合計	145,026	75,007
新株予約権	41,113	54,720
純資産合計	18,704,076	19,145,726
負債純資産合計	23,797,808	24,557,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	24,513,584	23,431,370
売上原価	7,625,726	7,739,338
売上総利益	16,887,857	15,692,031
販売費及び一般管理費	15,763,603	14,294,050
営業利益	1,124,254	1,397,981
営業外収益		
助成金収入	5,378	6,361
その他	19,200	20,635
営業外収益合計	24,578	26,996
営業外費用		
為替差損	821	1,461
営業外費用合計	821	1,461
経常利益	1,148,012	1,423,516
特別利益		
新株予約権戻入益	7,668	-
特別利益合計	7,668	-
特別損失		
投資有価証券評価損	29,681	293,230
特別損失合計	29,681	293,230
税金等調整前四半期純利益	1,125,998	1,130,286
法人税等	371,299	339,449
四半期純利益	754,699	790,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	754,699	790,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	754,699	790,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,250	45,481
為替換算調整勘定	16,801	24,538
その他の包括利益合計	550	70,019
四半期包括利益	754,149	720,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,149	720,817

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性と安定性を高めるため取引銀行3行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000,000	6,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,426,159千円	2,310,931千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,029,224千円	22円00銭	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	233,964千円	5円00銭	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	140,507千円	3円00銭	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	187,343千円	4円00銭	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円13銭	16円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	754,699	790,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	754,699	790,836
普通株式の期中平均株式数(株)	46,795,671	46,836,649
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円10銭	16円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	68,907	15,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年3月30日 取締役会決議日 2018年4月発行新株予約権 普通株式 330,100株	-

2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....187,343千円
- (2) 1株当たりの金額..... 4円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社ぐるなび
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 厨 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。